

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第70期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**

東京都文京区後楽一丁目7番27号

(431127)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第70期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 勲
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	221,494	214,129	191,043	170,798	175,878
経常利益(経常損失) (百万円)	2,630	3,319	1,947	1,990	2,909
当期純利益(当期純損失) (百万円)	1,152	1,967	494	370	901
純資産額(百万円)	60,171	57,839	56,988	57,048	57,709
総資産額(百万円)	138,307	132,748	116,276	114,524	117,269
1株当たり純資産額(円)	2,271.19	2,183.15	2,151.06	2,152.35	2,177.37
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	43.51	74.25	18.65	12.86	32.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.51	43.57	49.01	49.81	49.21
自己資本利益率(%)	1.94	-	-	0.65	1.57
株価収益率(倍)	87.34	-	-	73.96	45.57
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,270	5,472	9,608	1,982	3,971
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,984	677	4,432	1,977	2,867
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	372	346	657	187	629
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	17,992	22,440	26,958	26,775	27,249
従業員数(人)	4,082	4,070	3,761	3,652	3,517

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第66期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第67期に連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、第67期から70期につきましては希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第67期及び第68期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	213,375	204,317	181,756	162,527	167,575
経常利益(経常損失) (百万円)	2,270	3,585	1,872	1,959	2,938
当期純利益(当期純損失) (百万円)	942	2,062	518	374	911
資本金(百万円)	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数(千株)	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額(百万円)	60,196	57,768	56,892	56,957	57,626
総資産額(百万円)	135,710	129,603	113,455	112,089	114,779
1株当たり純資産額(円)	2,272.11	2,180.47	2,147.46	2,148.93	2,174.22
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	35.59	77.85	19.58	13.00	33.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.36	44.57	50.15	50.81	50.21
自己資本利益率(%)	1.58	-	-	0.66	1.59
株価収益率(倍)	106.77	-	-	73.13	45.08
配当性向(%)	33.7	-	-	92.3	36.1
従業員数(人)	3,824	3,805	3,621	3,526	3,391

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

4. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第67期及び第68期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年4月	東京都世田谷区において、有線通信機器及び電気器具の製造販売並びに電話工事及び保守請負を目的として「石井通信工業株式会社」を設立。
同 年6月	本社を神奈川県川崎市小杉陣屋町に移転。
昭和23年4月	川崎工場を建設。
昭和24年11月	本社を神奈川県川崎市木月に移転。
昭和29年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和31年6月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) が株式を引き受ける (持株比率10.0%)。
昭和36年5月	稲城工場を建設。
昭和39年8月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) の子会社となる (持株比率57.8%)。
昭和41年11月	電子部門を新設。
昭和43年9月	富士通(株)が全株式を引き受ける。
昭和46年4月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和47年6月	川崎工場・稲城工場を閉鎖。
同 年8月	商号を「富士通興業株式会社」と変更。
昭和52年11月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和58年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和60年4月	商号を「株式会社富士通ビジネスシステム」と変更。
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
同 年12月	東海電設工業(株)と合併。
平成8年6月	子会社エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)、エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株)を設立。
同 年8月	本社を東京都文京区に移転。
同 年11月	子会社コンテンツ・プランナー(株)を設立。
平成9年6月	子会社エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株)を設立。
平成10年2月	日本テレネット(株)の株式を取得 (持株比率19.9%)。
同 年6月	日本テレネット(株)の株式を追加取得 (持株比率48.4%) し、関連会社 (現連結子会社) とする。
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年11月	エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株) (現ウェブテクノロジー(株)) の株式を一部譲渡し、持分法適用関連会社とする。
平成15年10月	東京証券取引所の所属業種を情報・通信業に変更。

3【事業の内容】

当社の親会社である富士通㈱は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、富士通グループを形成しております。

当社グループ（当社、当社の連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社）は、富士通グループに属し、日本国内において情報ネットワークサービス、保守サービス、コンストラクションサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、3つの事業部門別に記載していません。

〔情報ネットワークサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク機器、情報処理機器等のハードウェア及びこれらのソフトウェアから構成される企業情報システムの販売と、ソフトウェア、サービスビジネスの提供であります。

（情報システム）

情報システムは、主として企業向けに、SI（システム・インテグレーション）により、お客様に最適な情報システムの提供を行っております。ハードウェアの販売を中心に、システムの企画・コンサルティングから、開発、運用支援、搬入・設置工事まで、トータルで企業情報システムを提供しております。

主として富士通㈱から製品を仕入れている他、一部を富士通グループの製造会社から直接仕入れています。また、関連機器の一部については、富士通グループ外から調達しております。

（ソフトウェアサービス）

ソフトウェアは、UP（ユーザプログラム）の開発と、パッケージソフトウェアの開発・販売であります。

サービスビジネスは、企画・コンサルティング、導入・運用支援サービス、セキュリティサービス、Q & Aサポートサービス等のサービスの提供であります。また、インターネットビジネスの高まりをうけ、Webアウトソーシングサービス、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ：ネットワークを経由した業務用ソフトウェアの期間貸し）事業等を行っております。

当社で開発を行っている他、一部、㈱富士通システムソリューションズ等に開発を委託しております。

〔保守サービス部門〕

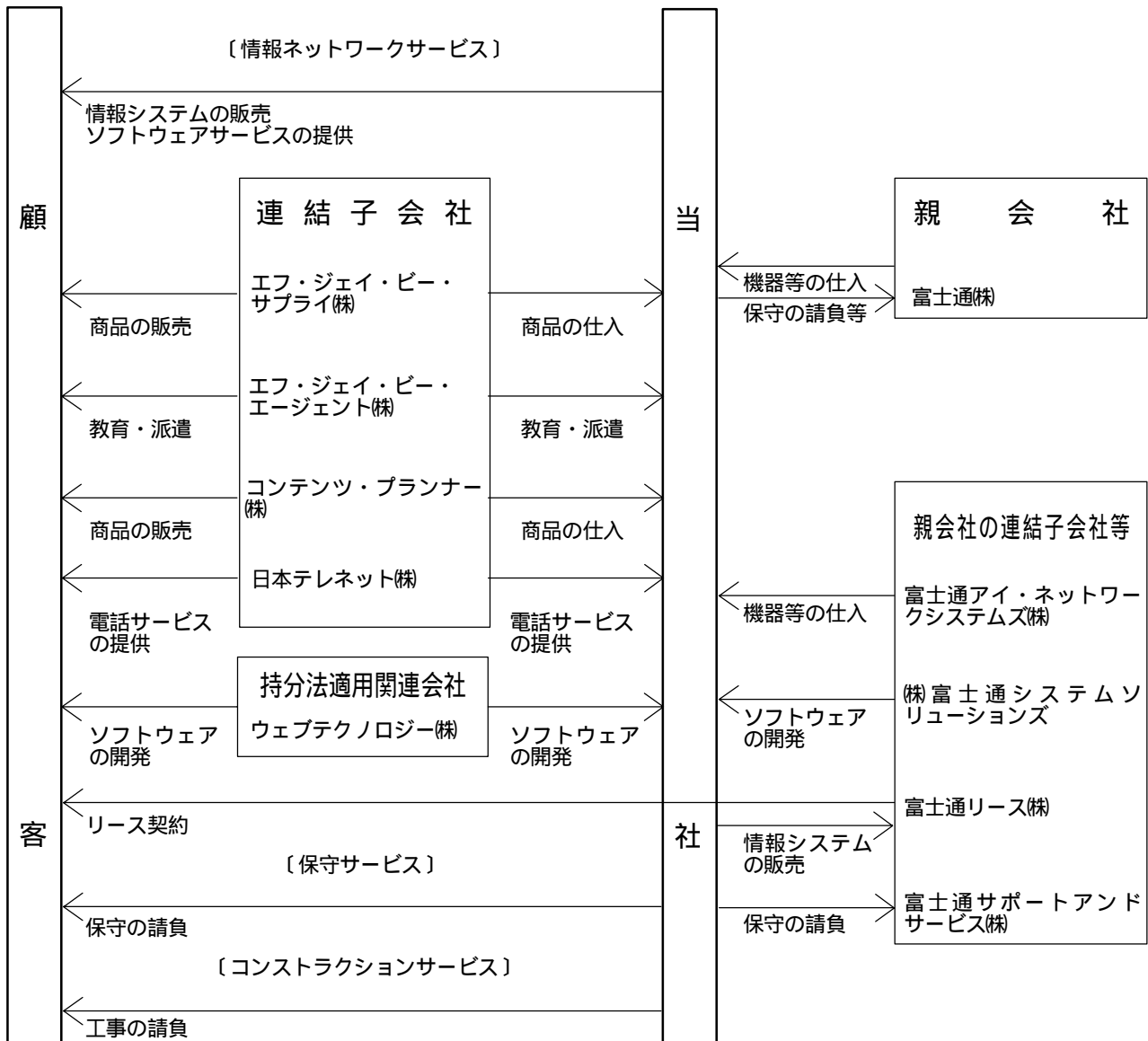
事業内容は、ハードウェアのメンテナンスであります。

主として富士通㈱から保守作業を受託しております。また、ハードウェアの販売に伴い、当社で直接保守サービスを提供している他、一部、富士通サポートアンドサービス㈱からも保守作業を受託しております。

〔コンストラクションサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク工事、無線伝送工事、機器設置工事、ビル管理システム工事およびネットワーク機器関連の小規模工事（保全工事）を施工しております。また、オフィスのリニューアルサービス等のニューオフィス事業を行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士通(株)	川崎市中原区	324,624	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	52.6 [0.1]	当社取扱商品の仕入・保守の請負等 役員の兼任2人、 出向・転籍等7人

(注) 議決権の被所有割合の[0.1]内は、間接被所有割合で内数であります。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株)	東京都千代田区	70	事務用品、サプライ用品の販売等	100.0	事務用品、サプライ用品の仕入 役員の兼任2人、 出向・転籍等3人
エフ・ジェイ・ビー・エーエージェント(株)	東京都新宿区	110	社員教育、人材派遣等	100.0	教育、研修、一般事務の委託 役員の兼任3人、 出向・転籍等2人
コンテンツ・プランナー(株)	東京都文京区	50	コンテンツ商品の企画・販売等	64.0	コンテンツ商品の仕入 出向・転籍等1人
日本テレネット(株) (注)	名古屋市中村区	341	電話サービスの提供	44.8	電話サービスの利用 役員の出向・転籍等1人

(注) 日本テレネット(株)については、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ウェブテクノロジー(株)	東京都文京区	300	ソフトウェアの開発	30.0	ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
情報ネットワークサービス部門	1,921
保守サービス部門	1,200
コンストラクションサービス部門	183
管理部門	213
合計	3,517

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,391	37.7	15.5	6,864,230

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、富士通ビジネスシステム労働組合と称し、本社及び各地区に支部が置かれており、また、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成16年3月31日現在の組合員数は2,894名であり、労使関係は安定しております。

なお、エフ・ジェイ・ピー・エーエージェント(株)及び日本テレネット(株)については、当社から出向している従業員を除き、同組合に加入していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、ミッドレンジビジネスへの徹底シフトと、ソフトウェアサービスビジネスの拡充に重点を置き、事業活動を展開いたしました。加えて、収益性を重視した営業活動を推進し、利益の改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、169,502百万円（前連結会計年度比0.01%減）、売上高は、175,878百万円（同3.0%増）、営業利益は、3,815百万円（同27.3%増）、経常利益は、2,909百万円（同46.2%増）を計上いたしました。

一方、事業構造改革を進め、早期退職者に対する特別割増退職金として事業構造改善費用595百万円、投資有価証券評価損等47百万円、ならびに、社会保険料総報酬制移行に伴う一時費用275百万円を、特別損失に計上いたしました。

その結果、当期純利益は、901百万円（同143.3%増）を計上し、5期ぶりに増収・増益となりました。

〔情報ネットワークサービス〕

情報ネットワークサービス部門の受注高は、135,050百万円（同1.5%増）、売上高は、141,401百万円（同5.4%増）となりました。

このうち、情報システム部門の売上高は、ハードウェアの価格下落等の影響で66,656百万円（同4.0%減）と減少いたしました。一方、ソフトウェアサービス部門では、お客様のニーズに合ったソリューション提案を推進いたしました結果、売上高は、74,744百万円（同15.5%増）となりました。

主な事業活動といたしましては、.NET（ドットネット）完全対応の先端業務ソリューション「Web AS Component」を他社に先駆けて販売し、変革を目指す中堅のお客様から、最適なWebサービスを実現する業務ソリューションとして、多くの受注をいただきました。

アウトソーシングビジネスでは、当社グループ独自サービスのコラボレーションウェア「Web Office」が順調に推移いたしました。

また、企業内インフラのセキュリティ対策用サービス「セキュリティサービス Plus」、お客様のIT業務に対し総合的なサービスを行う「ITマネジメントサービス」の提供を開始するなど新しいサービスの拡充を図りました。

成長市場、成長分野の開拓といたしましては、民需の中堅市場における成長企業に対し、当社の付加価値の高いソリューションを提供することにより、市場の拡大を図りました。また、e-Japan構想に伴う市町村自治体のIT化と、医療制度改革に伴う中堅の医療関連商談に注力し、多くの受注をいただきました。

〔保守サービス〕

保守サービス部門の受注高は、22,787百万円（同10.2%減）、売上高は、22,809百万円（同10.0%減）となりました。

ハードウェアの低迷、保守サービス価格の低下およびサービスビジネスの競争激化等により、受注・売上とも前期を下回りましたが、マネジメントセンターの全国展開・保守拠点の集中化等を進め、サービス品質の向上と効率化に努めました。

従来のハード保守に加え、ネットワークサービスセンターを核とした、ヘルプデスク等各種運用サービスの拡充・強化を一層進めました。また、ITインフラのスペシャリスト育成を進め、企業システム全体の安定運用を行うインフラサポートサービスなど、新しいサービスの拡充に努めました。

〔コンストラクションサービス〕

コンストラクションサービス部門の受注高は、11,665百万円（前期比4.9%増）、売上高は、11,668百万円（同3.2%増）となりました。

通信会社の設備投資抑制等の影響を受け、大規模通信工事は減少いたしました。利益率の高い中小規模工事の開拓に努め、ブロードバンド対応のネットワーク工事、オフィス関連のインフラ・リニューアル工事、ビル管理システム工事、アメニティ施設工事、セキュリティ工事など、新しいサービスを拡充いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等、営業活動によるキャッシュ・フローが増加となりました。一方で、投資有価証券の取得等により投資活動によるキャッシュ・フロー、及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少となったものの、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、当連結会計年度末には27,249百万円（前年比1.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,971百万円（同100.3%増）となりました。これは主に減少要因として売上債権の増加等があったものの、一方で税金等調整前当期純利益が計上されたこと、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,867百万円（同45.0%増）となりました。これは投資信託等、投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は629百万円（同234.9%増）となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
情報システム	65,729	5.8
ソフトウェアサービス	73,598	12.2
情報ネットワークサービス 計	139,327	3.0
保守サービス 計	22,363	13.2
コンストラクションサービス 計	11,628	1.0
合計	173,318	0.4

（注） 生産実績は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
情報システム	63,696	3.7	14,803	16.7
ソフトウェアサービス	71,353	6.7	16,096	17.4
情報ネットワークサービス 計	135,050	1.5	30,899	17.1
保守サービス 計	22,787	10.2	97	18.4
コンストラクションサービス 計	11,665	4.9	1,523	0.2
合計	169,502	0.0	32,521	16.4

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
情報システム	66,656	4.0
ソフトウェアサービス	74,744	15.5
情報ネットワークサービス 計	141,401	5.4
保守サービス 計	22,809	10.0
コンストラクションサービス 計	11,668	3.2
合計	175,878	3.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通(株)	22,350	13.1	22,887	13.0

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成16年度も、経済情勢は先行き不透明で、ビジネス上の競争は激しいものと予測されます。

しかしながら、中堅企業においては、新しいビジネスの創造や他社との差別化のため、より良いソリューションを求め積極的にIT投資を行うニーズが、数多くあります。

このような環境において、当社グループは、ミッドレンジビジネスへの徹底シフトと、ソフトウェアサービスビジネスの拡充をさらに進め、拡大・成長を目指してまいります。

重点の第一は、付加価値の高い当社グループ独自ソリューションの提供による利益の拡大であります。

ソフトウェアサービス部門においては、先端 業務ソリューション「Web AS Component」につきまして、多くの蓄積事例をベースに、得意分野への集中拡販を行い、事業の核としてまいります。「ITマネジメントサービス」につきましては、従来の部分型サービスから統合型ワンストップサービスを実現するミッドレンジ向けサービスとして、ビジネスを拡大いたします。「セキュリティサービスPlus」につきましては、情報漏洩対策サービス等、お客様のニーズに的確に対応したサービスを提供してまいります。また、IPネットワークビジネスの本格展開にも注力いたします。

保守サービス部門においては、昨年9月に、サポートサービス本部の本拠地として開設いたしました秋葉原SSビルのネットワークサービスセンターを核として、様々な運用サービスの拡充を図ります。

第二は、成長市場の開拓強化で、民需の中堅市場での成長企業に対する、当社グループ独自ソリューションの拡販に焦点をあてて取り組みます。また、e-Japan関連のミッドレンジでの自治体向けシステムおよび医療関連商談に注力してまいります。

当社グループにおきましては、今年度も、営業部門、システム部門、サポート部門、コンストラクション部門の総合力を発揮し、一層の業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)アウトソーシングビジネスについて

アウトソーシングビジネスは、サーバ設置、アプリケーション開発、システムの構築・維持等にかかる費用が大幅に削減できるとともに、短期間での導入、万全のセキュリティ環境を確保することができるサービスとして、顧客に多くのサービスを提供しております。

しかしながら、顧客の営業情報を当社の資産で管理し、ネットワークを通じて提供しているため、大規模な災害や停電、回線障害などの不慮の事故が発生し、かつそのトラブルが長期化した場合、サービスの提供不能やデータベース復旧状況により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、システムへの不正侵入、ウィルスによる攻撃等の危険性が存在しております。

当社グループでは、このような事態に備え、24時間365日のシステム監視体制、不正アクセスを防ぐファイアウォールや暗号化技術（SSL）などの先進のテクノロジーをはじめ、ウィルスチェック、データバックアップ、情報漏洩防止などの対策を講じております。

(2)個人情報管理について

アウトソーシングビジネスをはじめ、エフ・ジェイ・ビー・エージェント(株)が営む労働者派遣事業など、それぞれ事業毎に営業情報・個人情報を保有しており、その情報が外部に漏洩した際には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、情報管理に関する社内規程を整備する一方、全従業員（臨時雇用者を含む。）に対し情報管理に関する教育を徹底しております。また、使用するコンピュータに適切なアクセス権限の設定を行うとともに、外部接続可能機器を限定し、万全なセキュリティを施して情報漏洩に細心の注意を払っております。

(3)ソフト開発について

当社グループは、新技術や知識等を取り入れながら高品質のソフトウェアサービス、ソリューションの提供を心がけ開発にあたっておりますが、新製品や新技術の急速な陳腐化により、技術の優位性を確保できなくなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、プロジェクトの進捗管理強化やワークチームの組織化およびプロジェクトマネジメント等の技術者教育やスキル向上に努めておりますが、システムの複雑化、顧客要求の高度化に加え、価格低下圧力の増大により、収益の低下を招く可能性があります。

(4)主要な仕入先の集中によるリスクについて

当社グループの主要な仕入先として、当社の親会社である富士通(株)があります。当連結会計年度において、当社グループの仕入高に占める富士通(株)の割合は、55.5%であります。予測不能の不測の事態等により、富士通(株)からの製品・サービスの供給が長期にわたり停止した場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、インターネット技術を利用した知的情報提供サービスを実現するべくネットワーク技術とソフトウェア技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発テーマとしましては、Web AS Componentに関する研究、ASP技術による各種サービスの研究等があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は、385百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状況

当社グループの財政状況は、現金及び同等物を十分に保有し、また、自己資本比率が50%を超えており、安定した事業活動に十分な内容となっております。

資産

資産合計は、117,269百万円（前連結会計年度末比2,744百万円増）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比2,379百万円減）は、売上高増加により受取手形及び売掛金が増加したものの、たな卸資産および預け金が減少したことが主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比5,124百万円増）は、投資その他の資産が投資有価証券の取得により増加したことが主な要因であります。

負債

負債合計は、59,403百万円（前連結会計年度末比2,139百万円増）となりました。

固定負債の増加（前連結会計年度末比1,284百万円増）は、主に退職給付引当金の増加によるものであります。

資本

資本合計は、57,709百万円（前連結会計年度末比661百万円増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3)経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、開発用設備、社内情報設備およびアウトソーシングビジネス用設備等（ソフトウェアを含む。）の増強に1,188百万円投資いたしました。

なお、上記設備投資には、サポートサービス本部の本拠地として開設いたしました秋葉原SSビルに係る設備投資額200百万円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具及 び備品	建設仮勘定	ソフトウェ ア	合計	
本社 (東京都文京区) ほか1支店	1,083 (12,696)	1,533	0	725	60	1,774	5,179	2,850
東日本営業本部 (横浜市西区) ほか3支社7支店	-	17	-	22	-	-	40	171
中部営業本部 (名古屋市中区) ほか1支店	-	7	-	3	-	-	11	64
関西営業本部 (大阪市北区) ほか1支社3支店	-	15	-	11	-	-	26	178
西日本営業本部 (福岡市博多区) ほか1支社7支店	-	3	-	9	-	-	13	128

(注) 1. 当社は、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社及び各事業所の事務所等であります。各事業所には、管轄の事業所を含めておりません。また、本社には、システム本部、サポートサービス本部、営業本部、公共営業本部、東京営業本部、研修センター、関西研修センター、寮、社宅、保養所等を含めております。

3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
乗用車(所有権移転外ファイナンスリース)	528台	1年、3年 又は5年	184	349
電子計算機等(所有権移転外ファイナンスリース)	2,785式	4年	346	1,254

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	建設仮勘 定	ソフト ウェア		合計
エフ・ジェイ・ピー・サブ ライ(株)	本社(東京 都千代田 区)	-	1	-	3	-	0	4	74
エフ・ジェイ・ピー・エー ジェント(株)	本社(東京 都新宿区)	-	4	-	4	-	0	9	37
コンテンツ・プランナー(株)	本社(東京 都文京区)	-	-	-	-	-	-	-	-
日本テレネット(株)	本社(名古 屋市中村 区)	-	4	10	211	15	67	309	15

(注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社事務所等であります。

3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
エフ・ジェイ・ピー・ サブライ(株)	乗用車(所有権移 転外ファイナンス リース)	13台	5年	3	15
	電子計算機等(所有 権移転外ファイナ ンスリース)	163式	3年、4年、 5年又は6年	64	212
エフ・ジェイ・ピー・ エージェント(株)	事務所設備等(所有 権移転外ファイナ ンスリース)	-	3年、4年、 5年又は7年	16	26
日本テレネット(株)	回線接続装置(所有 権移転外ファイナ ンスリース)	29式	4年又は5年	153	355

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,493,555	26,493,555	東京証券取引所市場 第一部	-
計	26,493,555	26,493,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和63年3月17日 （注1）	2,400,000	21,895,500	7,284,000	12,220,000	7,284,000	11,811,255
平成3年5月20日 （注2）	2,408,505	26,493,555	-	12,220,000	-	11,811,255

（注）1．有償 一般募集

発行株式数 2,400千株

発行価格 6,070円

資本組入額 1株につき3,035円

2．券面額超過部分についての新株発行

平成3年5月20日付で、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株について0.1株の割合をもって割当てる無償新株式を発行しました。割当の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	43	23	172	52	8	16,270	16,561	-
所有株式数(単元)	1	42,894	2,598	142,298	3,251	24	73,758	264,800	13,555
所有株式数の割合(%)	0.00	16.20	0.98	53.74	1.23	0.01	27.85	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,883株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が137単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	13,922	52.55
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,149	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	746	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	683	2.58
富士通ビジネスシステム従業員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	378	1.43
朝日生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	新宿区西新宿一丁目7番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	363	1.37
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	234	0.89
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	186	0.70
株式会社西日本銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	138	0.52
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	121	0.46
計	-	17,925	67.66

(注) 日本トラスティサービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ222千株、536千株、234千株及び119千株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,477,200	264,772	-
単元未満株式	普通株式 13,555	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,493,555	-	-
総株主の議決権	-	264,772	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,700株(議決権の数137個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビジネスシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	2,800	-	2,800	0.01
計	-	2,800	-	2,800	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,500,000	2,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,500,000	2,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式取得枠を設定いたしました
が、株価の推移を見極めた結果、危急を要する特段の事由も発生しなかったため行使いたしませんでした。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得 自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により、自己の株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社グループは、ソフトウェアビジネス、サービスビジネスの拡大と、業務運営の効率化を推進し、収益の確保と財務体質の強化を図っております。

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の維持と、事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保の充実を、総合的に考慮して決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、ソフトサービスビジネス分野での新サービス提供のために活用してまいります。

なお、第70期の中間配当についての取締役会決議は平成15年10月29日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	7,380	3,800	1,968	1,595	1,649
最低(円)	1,980	1,255	928	880	911

(注) 株価は、平成11年8月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成11年9月以降は同市場第一部におけるものであります。第66期の最高株価は、同市場第一部におけるものであり、最低株価は、同市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	1,649	1,447	1,359	1,395	1,360	1,500
最低(円)	1,380	1,198	1,230	1,271	1,229	1,330

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鈴木 勲	昭和14年8月4日生	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年6月 富士通(株)常務理事 平成7年6月 当社監査役就任 平成9年6月 富士通(株)取締役就任 平成10年6月 富士通(株)常務取締役就任 平成12年4月 富士通(株)専務取締役就任 平成13年4月 富士通(株)取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現在に至る)	13
専務取締役	システム本部長 (兼)サポートサービス本部担当 (兼)経営情報システム推進室担当	池上 幸弘	昭和19年10月26日生	昭和44年11月 富士通(株)入社 平成12年10月 富士通(株)N T T営業本部長代理 平成13年4月 当社顧問 システム本部長(兼)サポートサービス本部担当(現在に至る) 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年10月 当社経営情報システム推進室担当(現在に至る) 平成15年6月 当社専務取締役就任(現在に至る)	4
専務取締役	営業・マーケティング担当	土田 慎一郎	昭和22年3月30日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成12年4月 富士通(株)東日本営業本部東京ソリューション統括営業部長 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任(現在に至る) 当社営業・マーケティング担当(現在に至る)	5
常務取締役	サポートサービス本部長 (兼)システム本部副本部長	五十嵐 重嘉	昭和19年5月30日生	昭和45年4月 富士通(株)入社 平成12年2月 富士通(株)システムサポート本部ハードウェアサポート統括部長 平成12年12月 当社サポートサービス本部長代理 平成13年4月 当社サポートサービス本部長(現在に至る) 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任(現在に至る) 平成16年6月 当社システム本部副本部長(現在に至る)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	東日本営業本 部長	皆川 和徳	昭和22年 6月23日生	昭和45年 4月 富士通(株)入社 昭和46年 4月 富士通(株)転社 平成10年 4月 富士通(株)マーケティング本 部ディーラー販社支援統括 部長 平成15年 4月 当社顧問 平成15年 6月 当社東日本営業本部長(現 在に至る) 当社常務取締役就任(現在 に至る)	2
常務取締役	東京第一営業 本部長	田村 昭二	昭和23年 7月27日生	昭和42年 4月 富士通信機製造(株)(現富士 通(株))入社 昭和47年 4月 兼松ニクスドルフコン ピュータ(株)入社 昭和54年 8月 当社入社 平成 9年 4月 当社西支社長代理 平成10年 6月 当社取締役就任 平成15年 6月 当社常務取締役就任(現在 に至る) 平成16年 6月 当社東京第一営業本部長 (現在に至る)	2
常務取締役	マーケティン グ本部長 (兼)経営企画 室長 (兼)広報 I R 部担当	清水 吉治	昭和26年 1月21日生	昭和49年 4月 (株)近宣入社 昭和52年 4月 当社入社 平成11年10月 当社中部営業本部長 平成12年 6月 当社取締役就任 平成13年 4月 当社経営企画室長(現在に 至る) 平成15年 6月 当社常務取締役就任(現在 に至る) 当社マーケティング本部長 (現在に至る) 当社広報 I R 部担当(現在 に至る)	2
常務取締役	経理・財務担 当	会沢 貴志	昭和23年 4月19日生	昭和47年 4月 富士通(株)入社 平成13年 6月 富士通(株)ストレージプロダ クト事業本部長代理 平成15年 6月 当社常務取締役就任(現在 に至る) 平成16年 6月 当社経理・財務担当(現在 に至る)	2
常務取締役	西日本営業本 部長	中池 勉	昭和21年 9月22日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社公共・金融営業本部長 平成 8年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 当社常務取締役就任(現在 に至る) 西日本営業本部長(現在に 至る)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事・総務担当	池本 勉	昭和23年9月8日生	昭和48年4月 富士通㈱入社 平成5年12月 当社人事部長 平成8年12月 富士通㈱マーケティング本部人事部長 平成13年4月 富士通㈱マーケティング本部長代理 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現在に至る) 当社人事・総務担当(現在に至る)	2
取締役	東京第二営業本部長(兼)産業統括営業部長	原田 昌紀	昭和26年6月6日生	昭和51年4月 東海電設工業㈱入社 昭和62年12月 合併により当社に移籍 平成13年4月 当社中部営業本部長 平成14年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成16年6月 当社東京第二営業本部長(兼)産業統括営業部長(現在に至る)	2
取締役	システム本部副本部長(兼)ITソリューション統括部長(兼)Webサービスビジネス統括部長	阿部 正廣	昭和26年5月28日生	昭和47年4月 古河鉱業㈱入社 昭和60年1月 当社入社 平成12年10月 当社システム本部長代理 平成15年6月 当社取締役就任(現在に至る) 当社システム本部副本部長(現在に至る) 平成15年8月 当社Webサービスビジネス統括部長(現在に至る) 平成16年4月 当社ITソリューション統括部長(現在に至る)	2
取締役	サポートサービス本部副本部長	有田 貢	昭和23年5月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 当社サポートサービス本部業務支援統括部長 平成13年12月 当社サポートサービス本部長代理 平成15年6月 当社取締役就任(現在に至る) 当社サポートサービス本部副本部長(現在に至る)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	関西営業本部長	藤原 寛之	昭和24年1月9日生	昭和47年4月 富士通(株)入社 昭和61年6月 富士通(株)西支社神戸支店第三販売部第一販売課長 平成4年6月 富士通(株)営業本部農林水産統括営業部第三営業部長 平成12年6月 富士通(株)西日本営業本部神戸支社長 平成16年4月 当社関西営業本部長代理 平成16年6月 当社取締役就任(現在に至る) 当社関西営業本部長(現在に至る)	2
取締役	中部営業本部長	佐藤 彰	昭和29年11月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 当社営業本部産業第二営業部長 平成11年10月 当社営業本部流通統括営業部長 平成15年4月 当社営業本部長代理 平成16年6月 当社取締役就任(現在に至る) 当社中部営業本部長(現在に至る)	2
常勤監査役		平賀 譲	昭和15年12月19日生	昭和34年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年6月 富士通(株)通信事業推進本部経理部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現在に至る)	4
監査役		小倉 正道	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 昭和63年6月 富士通(株)営業管理部経理部長 平成12年6月 富士通(株)取締役就任 平成14年6月 富士通(株)常務執行役就任 平成15年4月 富士通(株)経営執行役専務就任(現在に至る) 平成15年6月 富士通(株)取締役専務(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役就任(現在に至る)	-
監査役		長野 佳久	昭和22年5月29日生	昭和46年4月 富士通(株)入社 昭和63年12月 富士通(株)システム本部企画部計画部長 平成15年4月 富士通(株)経営執行役就任(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役就任(現在に至る)	-
計					63

(注) 監査役小倉正道及び長野佳久の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、一層の企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と認識しております。

当社の取締役会は、15名の取締役で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正規模であると考えております。経営の基本方針の策定、法令等で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名（うち2名は社外監査役）は、取締役会その他の重要な会議に出席する他、必要に応じ取締役から意見を聴取する等、独立の立場で取締役の職務執行を監督しております。

また、内部監査機関として監査部を設置し、随時、業務監査及び会計監査を行っております。その他、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、運用体制・諸規定を整備し、周知徹底を図っております。情報セキュリティ強化としましては、社内委員会を設置し、プライバシーマークを取得するなど、社内モラルの向上と問題発生の防止に努めております。

当社と当社の社外監査役との間に利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		9,640		13,030	
2. 受取手形及び売掛金		47,768		50,068	
3. 有価証券		500		999	
4. たな卸資産		12,774		10,599	
5. 繰延税金資産		1,319		1,674	
6. 預け金		22,141		15,734	
7. その他		2,041		1,699	
8. 貸倒引当金		99		99	
流動資産合計		96,086	83.9	93,707	79.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,596		1,588	
(2) 機械装置及び運搬具		15		10	
(3) 工具器具及び備品		1,131		993	
(4) 土地		1,083		1,083	
(5) 建設仮勘定		109		76	
有形固定資産合計	1	3,936	3.4	3,752	3.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,868		1,842	
(2) その他	2	169		165	
無形固定資産合計		2,037	1.8	2,007	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		5,085		11,670	
(2) 繰延税金資産		2,772		3,580	
(3) その他		4,968		3,012	
(4) 貸倒引当金		361		461	
投資その他の資産合計		12,464	10.9	17,802	15.2
固定資産合計		18,438	16.1	23,562	20.1
資産合計		114,524	100.0	117,269	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	39,410		40,973		
2. 短期借入金	490		220		
3. 未払法人税等	1,017		1,457		
4. 繰延税金負債	3		-		
5. その他	8,162		7,287		
流動負債合計	49,085	42.9	49,939	42.6	
固定負債					
1. 長期借入金	95		54		
2. 退職給付引当金	7,732		9,208		
3. 役員退職慰労引当金	204		171		
4. その他	147		29		
固定負債合計	8,179	7.1	9,463	8.1	
負債合計	57,264	50.0	59,403	50.7	
(少数株主持分)					
少数株主持分	211	0.2	156	0.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	12,220	10.6	12,220	10.4
資本剰余金		11,811	10.3	11,811	10.1
利益剰余金		33,066	28.9	33,620	28.7
その他有価証券評価差額 金		46	0.0	61	0.0
自己株式	5	2	0.0	3	0.0
資本合計		57,048	49.8	57,709	49.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		114,524	100.0	117,269	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			170,798	100.0		175,878	100.0
売上原価			143,990	84.3		148,815	84.6
売上総利益			26,808	15.7		27,062	15.4
販売費及び一般管理費	1,2		23,811	13.9		23,246	13.2
営業利益			2,996	1.8		3,815	2.2
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		214			460		
2. 受取保険配当金		38			-		
3. 持分法による投資利益		7			-		
4. 雑収入		118	378	0.2	131	592	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		5			8		
2. 退職給付積立不足償却額		1,253			1,253		
3. 持分法による投資損失		-			16		
4. 雑支出		125	1,384	0.8	219	1,498	0.9
経常利益			1,990	1.2		2,909	1.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		26	26	0.0	22	22	0.0
特別損失							
1. 事業構造改善費用		551			595		
2. 投資等評価損		-			23		
3. 投資有価証券評価損		324			14		
4. 投資有価証券売却損		18			9		
5. その他	3	-	894	0.5	275	919	0.5
税金等調整前当期純利益			1,122	0.7		2,012	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		1,536			2,406		
法人税等調整額		797	739	0.5	1,240	1,166	0.7
少数株主利益(控除) (少数株主損失(加算))			12	0.0		55	0.0
当期純利益			370	0.2		901	0.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,811		11,811
資本剰余金期末残高			11,811		11,811
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			33,013		33,066
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		370	370	901	901
利益剰余金減少高					
1. 配当金		317		317	
2. 取締役賞与金		-	317	30	347
利益剰余金期末残高			33,066		33,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,122	2,012
減価償却費		1,261	1,247
連結調整勘定償却額		21	5
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,269	1,476
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		60	33
貸倒引当金の増減額(減少:)		131	100
受取利息及び受取配当金		214	460
支払利息		5	8
持分法による投資損益(利益:)		7	16
投資有価証券評価損		324	14
投資等評価損		-	23
投資有価証券売却益		26	22
投資有価証券売却損		18	9
事業構造改善費用		551	595
有形固定資産廃却損		26	128
無形固定資産廃却損		0	1
その他損益(収益:)		137	465
売上債権の増減額(増加:)		1,762	2,219
たな卸資産の増減額(増加:)		1,368	2,174
その他資産の増減額(増加:)		2,349	289
仕入債務の増減額(減少:)		2,401	1,563
未払消費税等の増減額(減少:)		276	183

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他負債の増減額 (減少:)		416	1,058
取締役賞与金の支払額		-	30
小計		4,070	6,493
利息及び配当金の受取 額		213	430
利息の支払額		5	8
事業構造改善費用の支 払額		433	713
その他費用の支払額		-	275
法人税等の支払額		1,862	1,954
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,982	3,971
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		-	499
有価証券の売却による 収入		0	500
預け金の預入による支 出		424	15
預け金の払戻による収 入		1,318	5,006
有形固定資産の取得に よる支出		339	558
無形固定資産の取得に よる支出		636	630
投資有価証券の取得に よる支出		3,994	12,545
投資有価証券の売却に よる収入		2,075	5,615
敷金保証金の払込によ る支出		112	367
敷金保証金の返還によ る収入		146	639

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資その他の資産の取得による支出		25	36
投資その他の資産の回収による収入		14	24
ゴルフ会員権の売却による収入		-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,977	2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:)		20	270
長期借入による収入		150	-
長期借入金の返済による支出		38	40
配当金の支払額		317	317
その他		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		187	629
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		183	474
現金及び現金同等物の期首残高		26,958	26,775
現金及び現金同等物の期末残高		26,775	27,249

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 ウェブテクノロジー㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム㈱他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 機器及び材料:先入先出法による原価法 仕掛品 :個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険配当金」(当連結会計年度7百万円)は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,255百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,814百万円
2 連結調整勘定の金額 5百万円	2
3 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 106百万円	3 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 90百万円
4 当社の発行済株式総数 普通株式 26,493,555株	4 当社の発行済株式総数 普通株式 26,493,555株
5 当社が保有する自己株式の数 普通株式 2,268株	5 当社が保有する自己株式の数 普通株式 2,883株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 7,598百万円 従業員賞与 2,510 ソフトウェア費 4,059 退職給付費用 959 貸倒引当金繰入額 40 役員退職慰労引当金繰入額 59	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 7,338百万円 従業員賞与 2,418 ソフトウェア費 3,344 退職給付費用 1,059 貸倒引当金繰入額 239 役員退職慰労引当金繰入額 70
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 294百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 385百万円
3	3 特別損失・その他 平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 9,640百万円	現金及び預金勘定 13,030百万円
有価証券勘定 500	有価証券勘定 999
預け金勘定 22,141	預け金勘定 15,734
償還期間が3ヶ月を超える債券 500	預入期間が3ヶ月を超える定期 1,500
預入期間が3ヶ月を超える預け金 5,006	預金
	償還期間が3ヶ月を超える債券 999
現金及び現金同等物 26,775	預入期間が3ヶ月を超える預け金 15
	現金及び現金同等物 27,249

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	966	568	397	機械装置及び 運搬具	903	562	340
工具器具及び 備品	1,316	637	678	工具器具及び 備品	1,356	960	395
合計	2,282	1,205	1,076	合計	2,260	1,523	736
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			470百万円	1年内			408百万円
1年超			629	1年超			346
合計			1,100	合計			755
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			506百万円	支払リース料			500百万円
減価償却費相当額			479	減価償却費相当額			474
支払利息相当額			30	支払利息相当額			20
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	500	501	1	1,110	1,125	15
	(3) その他	500	510	10	500	505	6
	小計	1,000	1,011	11	1,610	1,631	21
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	500	493	6	299	297	1
	(3) その他	-	-	-	291	291	0
	小計	500	493	6	590	588	2
合計	1,500	1,505	5	2,200	2,219	18	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15	19	4	137	211	74
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	1,417	1,518	101
	小計	15	19	4	1,554	1,730	176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190	141	48	31	21	10
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	3,060	3,021	38	5,475	5,419	55
	小計	3,251	3,163	87	5,507	5,441	66
合計	3,266	3,183	83	7,061	7,171	110	

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,075	26	18	5,615	22	29

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	287	2,696
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	508	510

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	500	510	-	-	-	1,409	-	-
(3) その他	0	802	2	-	999	1,600	1	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	500	1,312	2	-	999	3,009	1	-

（注） 前連結会計年度において、有価証券について324百万円（その他有価証券で時価のあるもの216百万円、非上場株式107百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について14百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で16,081百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,531</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,963</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">17,567</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,776</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（+++）</td> <td style="text-align: right;">7,732</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注2,3,4)</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（++++）</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> </table> <p>（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金551百万円を計上しております。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。</p> <p>3. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	22,531	年金資産	4,963	<hr/>		未積立退職給付債務（+）	17,567	会計基準変更時差異の未処理額	8,776	未認識数理計算上の差異	1,435	未認識過去勤務債務（債務の減額）	376	<hr/>		退職給付引当金（+++）	7,732	勤務費用(注2,3,4)	1,932	利息費用	668	期待運用収益	236	会計基準変更時差異の費用処理額	1,253	数理計算上の差異の費用処理額	43	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用（++++）	3,639	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で19,170百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,929</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">17,080</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,523</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（+++）</td> <td style="text-align: right;">9,208</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注2,3,4)</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（++++）</td> <td style="text-align: right;">3,721</td> </tr> </table> <p>（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金683百万円を計上しております。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。</p> <p>3. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	23,929	年金資産	6,849	<hr/>		未積立退職給付債務（+）	17,080	会計基準変更時差異の未処理額	7,523	未認識数理計算上の差異	703	未認識過去勤務債務（債務の減額）	354	<hr/>		退職給付引当金（+++）	9,208	勤務費用(注2,3,4)	1,951	利息費用	678	期待運用収益	223	会計基準変更時差異の費用処理額	1,253	数理計算上の差異の費用処理額	83	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用（++++）	3,721
退職給付債務	22,531																																																																				
年金資産	4,963																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務（+）	17,567																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	8,776																																																																				
未認識数理計算上の差異	1,435																																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	376																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金（+++）	7,732																																																																				
勤務費用(注2,3,4)	1,932																																																																				
利息費用	668																																																																				
期待運用収益	236																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,253																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	43																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用（++++）	3,639																																																																				
退職給付債務	23,929																																																																				
年金資産	6,849																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務（+）	17,080																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	7,523																																																																				
未認識数理計算上の差異	703																																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	354																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金（+++）	9,208																																																																				
勤務費用(注2,3,4)	1,951																																																																				
利息費用	678																																																																				
期待運用収益	223																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,253																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	83																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用（++++）	3,721																																																																				

前連結会計年度		当連結会計年度	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%	割引率	2.5%
期待運用収益率	4.5%	期待運用収益率	4.5%
数理計算上の差異の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間	
過去勤務債務の処理年数		過去勤務債務の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間		発生時の従業員の平均残存勤務期間	
会計基準変更時差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,030百万円	賞与引当金	1,198百万円
貸倒引当金	126	貸倒引当金	131
退職給付引当金	2,608	退職給付引当金	3,431
役員退職慰労引当金	83	役員退職慰労引当金	69
投資有価証券	84	投資有価証券	82
連結子会社の繰越欠損金に対する税効果	20	連結子会社の繰越欠損金に対する税効果	43
その他	395	その他	587
繰延税金資産小計	4,349	繰延税金資産小計	5,545
評価性引当額	20	評価性引当額	51
繰延税金資産合計	4,329	繰延税金資産合計	5,494
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	96百万円	特別償却準備金	73百万円
プログラム等準備金	64	プログラム等準備金	49
固定資産圧縮積立金	77	固定資産圧縮積立金	73
その他	3	その他	43
繰延税金負債合計	240	繰延税金負債合計	240
繰延税金資産の純額	4,088	繰延税金資産の純額	5,254

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.86 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.86</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.74</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">7.50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.00</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.83</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.86 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.86	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13	住民税均等割等	9.74	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.50	その他	7.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.83	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.86 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.64</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.95</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.86 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.64	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	住民税均等割等	5.28	その他	3.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.95
法定実効税率	41.86 %																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.86																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13																														
住民税均等割等	9.74																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.50																														
その他	7.00																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.83																														
法定実効税率	41.86 %																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.64																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07																														
住民税均等割等	5.28																														
その他	3.24																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.95																														
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を適用)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率41.86%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.50%であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が84百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市中原区	324,624	通信システム、情報システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接52.6% 間接 0.1%	兼任 2人 転籍 9人	当社取扱商品の仕入先、保守の請負等	保守の請負等	22,350	売掛金	6,396
								機器等の仕入	62,216	買掛金	17,760

(注) 機器等の仕入につきましては、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引をしております。また、保守の請負等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通リース株式会社	東京都新宿区	1,000	電子機器、通信機器及び制御機器の賃貸ならびに販売	(所有) 直接5.0%	なし	販売に伴うリース取扱等	機器等の販売	7,301	売掛金	2,182
								資金の運用委託	-	預け金	5,000
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100	富士通株式会社のグループ会社に対する金銭の貸付	なし	なし	資金の運用委託他	資金の運用委託	144,405	預け金	17,141
								売掛債権の売却	57,221	流動資産・その他(未収入金)	1,260

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。また、資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。
なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市 中原区	324,624	通信システム、情報システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接52.6% 間接 0.1%	兼任 1人 転籍 9人	当社取扱商品の仕入先、保守の請負等	保守の請負等	22,739	売掛金	5,809
								機器等の仕入	63,764	買掛金	20,074

(注) 機器等の仕入につきましては、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引をしております。また、保守の請負等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都 港区	100	富士通国内グループ会社に対する金銭の貸付及びこれに付帯関連する一切の業務	なし	なし	資金の運用委託他	資金の運用委託	140,323	預け金	15,734
								売掛債権の売却	24,008	流動資産・その他(未収入金)	1,012

(注) 資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,152.35	2,177.37
1株当たり当期純利益金額(円)	12.86	32.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、非公開の連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、非公開の連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	370	901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	30
(うち取締役賞与金)	(30)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	340	871
期中平均株式数(株)	26,492,427	26,490,948

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、商法第210条の規定に基づき、同総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、普通株式2,500,000株、取得価額の総額2,500百万円を限度として取得することを決議いたしました。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本テレネット 株	第1回無担保新株引 受権付社債(注2)	平成12年 9月28日	-	-	2.9	なし	(注1)
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成12年10月30日に全額を繰上償還しております。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年9月29日から 平成17年9月26日まで	360,000	50	普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	180	1.625	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40	40	1.934	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	95	54	1.953	平成17年～平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	585	275	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36	18	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		9,206		12,419	
2.受取手形		3,211		4,019	
3.売掛金	3	43,110		44,473	
4.有価証券		500		999	
5.機器及び材料		104		178	
6.仕掛品		12,294		10,120	
7.繰延税金資産		1,263		1,591	
8.預け金		22,141		15,734	
9.未収入金		1,915		1,570	
10.その他		176		199	
11.貸倒引当金		85		84	
流動資産合計		93,839	83.7	91,221	79.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		3,693		3,750	
減価償却累計額		2,171	1,522	2,225	1,525
(2)構築物		227		227	
減価償却累計額		169	58	174	53
(3)車両運搬具		4		4	
減価償却累計額		3	0	4	0
(4)工具器具及び備品		5,763		5,085	
減価償却累計額		4,931	831	4,312	773
(5)土地			1,083		1,083
(6)建設仮勘定			71		60
有形固定資産合計		3,568	3.2	3,496	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,839		1,774	
(2) 電話加入権		153		154	
無形固定資産合計		1,992	1.8	1,928	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,969		11,566	
(2) 関係会社株式		439		440	
(3) 長期貸付金		19		16	
(4) 従業員長期貸付金		64		71	
(5) 関係会社長期貸付金		-		90	
(6) 更生債権等		678		682	
(7) 繰延税金資産		2,730		3,535	
(8) 敷金保証金		1,974		1,695	
(9) 長期預金		1,500		-	
(10) その他		659		472	
(11) 貸倒引当金		345		436	
投資その他の資産合計		12,689	11.3	18,132	15.8
固定資産合計		18,250	16.3	23,558	20.5
資産合計		112,089	100.0	114,779	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,502		440	
2. 買掛金	3	36,383		39,004	
3. 短期借入金		430		-	
4. 未払金		1,472		992	
5. 未払費用		3,115		3,352	
6. 未払法人税等		1,009		1,406	
7. 未払消費税等		1,002		1,155	
8. 前受金		1,972		1,224	
9. 預り金		236		168	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
10. その他			56		95
流動負債合計			47,181	42.1	47,840
固定負債					
1. 退職給付引当金			7,667		9,127
2. 役員退職慰労引当金			187		154
3. その他			95		29
固定負債合計			7,950	7.1	9,311
負債合計			55,131	49.2	57,152
(資本の部)					
資本金	1		12,220	10.9	12,220
資本剰余金					
1. 資本準備金		11,811		11,811	
資本剰余金合計			11,811	10.5	11,811
利益剰余金					
1. 利益準備金		503		503	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		115		112	
(2) プログラム等準備金		122		101	
(3) 特別償却準備金		160		133	
(4) 別途積立金		31,458		31,458	
3. 当期末処分利益		613		1,227	
利益剰余金合計			32,974	29.4	33,538
その他有価証券評価差額 金			45	0.0	60
自己株式	2		2	0.0	3
資本合計			56,957	50.8	57,626
負債資本合計			112,089	100.0	114,779

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		162,527	100.0		167,575	100.0
売上原価	1		137,331	84.5		142,067	84.8
売上総利益			25,196	15.5		25,507	15.2
販売費及び一般管理費	2.3		22,231	13.7		21,685	12.9
営業利益			2,964	1.8		3,822	2.3
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		97			58		
2. 有価証券利息		116			403		
3. 受取保険配当金		38			-		
4. 雑収入		109	363	0.2	125	587	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3			5		
2. 退職給付積立不足償却額		1,253			1,253		
3. 雑支出		111	1,368	0.8	212	1,471	0.9
経常利益			1,959	1.2		2,938	1.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		26	26	0.0	22	22	0.0
特別損失							
1. 事業構造改善費用		551			595		
2. 投資等評価損		-			23		
3. 投資有価証券評価損		324			14		
4. 投資有価証券売却損		18			9		
5. その他	4	-	894	0.5	265	909	0.5
税引前当期純利益			1,091	0.7		2,051	1.2
法人税、住民税及び事業税		1,513			2,347		
法人税等調整額		796	716	0.5	1,206	1,140	0.7
当期純利益			374	0.2		911	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
前期繰越利益			398		475
中間配当額			158		158
当期末処分利益			613		1,227

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費		76,639	55.2	74,229	53.1
外注費		37,452	27.0	40,650	29.1
労務費		19,747	14.2	19,641	14.0
経費		4,992	3.6	5,373	3.8
計		138,831	100.0	139,893	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,793		12,294	
合計		149,625		152,187	
期末仕掛品たな卸高		12,294		10,120	
売上原価		137,331		142,067	

(注) 売上原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			613		1,227
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		5		5	
2. プログラム等準備金取崩額		26		19	
3. 特別償却準備金取崩額		29	61	29	54
利益処分額					
1. 配当金		158		158	
2. 取締役賞与金		30		30	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		2		-	
(2) プログラム等準備金		6		-	
(3) 特別償却準備金		1		-	
(4) 別途積立金		-	200	500	688
次期繰越利益			475		593

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)機器及び材料 先入先出法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法	(1)機器及び材料 同左 (2)仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)投資その他の資産 主として均等償却を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)投資その他の資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険配当金」(当事業年度7百万円)は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当事業年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
1	授権株式数(普通株式)	48,000,000株	1	授権株式数(普通株式)	48,000,000株
	発行済株式数(普通株式)	26,493,555株		発行済株式数(普通株式)	26,493,555株
2	当社が保有する自己株式の数		2	当社が保有する自己株式の数	
	普通株式	2,268株		普通株式	2,883株
3	関係会社に対する主なもの		3	関係会社に対する主なもの	
	売掛金	6,593百万円		売掛金	5,889百万円
	買掛金	18,742百万円		買掛金	20,989百万円
4	偶発債務		4	偶発債務	
	債務保証の期末残高は次のとおりであります。			債務保証の期末残高は次のとおりであります。	
	保証先	金額(百万円)		保証先	金額(百万円)
	内容			内容	
	日本テレネット(株)	185		日本テレネット(株)	105
	リース債務			リース債務	
5			5	配当制限	
				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 関係会社との取引に係る主なもの	1 関係会社との取引に係る主なもの
売上高 22,675百万円	売上高 22,863百万円
仕入高 67,022百万円	仕入高 69,018百万円
2 販売費及び一般管理費	2 販売費及び一般管理費
(1) 主要な費目及び金額	(1) 主要な費目及び金額
従業員給料手当 7,035百万円	従業員給料手当 6,773百万円
従業員賞与 2,318	従業員賞与 2,229
福利厚生費 1,625	福利厚生費 1,460
ソフトウェア費 4,059	ソフトウェア費 3,344
賃借料 1,246	賃借料 1,190
退職給付費用 930	退職給付費用 1,026
役員退職慰労引当金繰入額 57	役員退職慰労引当金繰入額 66
貸倒引当金繰入額 38	貸倒引当金繰入額 224
減価償却費 531	減価償却費 490
(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約84%	(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約84%
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 294百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 385百万円
4	4 特別損失・その他
	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,111</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,129</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">599</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	18	6	12	工具器具及び備品	1,111	524	586	合計	1,129	530	599	1年内	285百万円	1年超	326	合計	612	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	263	支払利息相当額	18	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,143</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,161</td> <td style="text-align: center;">815</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	18	10	7	工具器具及び備品	1,143	804	338	合計	1,161	815	345	1年内	227百万円	1年超	128	合計	356	支払リース料	301百万円	減価償却費相当額	285	支払利息相当額	13
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	18	6	12																																																						
工具器具及び備品	1,111	524	586																																																						
合計	1,129	530	599																																																						
1年内	285百万円																																																								
1年超	326																																																								
合計	612																																																								
支払リース料	279百万円																																																								
減価償却費相当額	263																																																								
支払利息相当額	18																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	18	10	7																																																						
工具器具及び備品	1,143	804	338																																																						
合計	1,161	815	345																																																						
1年内	227百万円																																																								
1年超	128																																																								
合計	356																																																								
支払リース料	301百万円																																																								
減価償却費相当額	285																																																								
支払利息相当額	13																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">995 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,226</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,993</td></tr> </table>	賞与引当金	995 百万円	貸倒引当金	126	退職給付引当金	2,588	役員退職慰労引当金	75	投資有価証券	84	その他	357	繰延税金資産合計	4,226	特別償却準備金	92 百万円	プログラム等準備金	64	固定資産圧縮積立金	77	繰延税金負債合計	233	繰延税金資産の純額	3,993	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,156 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,403</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,362</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">70 百万円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,127</td></tr> </table>	賞与引当金	1,156 百万円	貸倒引当金	132	退職給付引当金	3,403	役員退職慰労引当金	62	投資有価証券	82	その他	524	繰延税金資産合計	5,362	特別償却準備金	70 百万円	プログラム等準備金	49	固定資産圧縮積立金	73	その他	41	繰延税金負債合計	235	繰延税金資産の純額	5,127
賞与引当金	995 百万円																																																		
貸倒引当金	126																																																		
退職給付引当金	2,588																																																		
役員退職慰労引当金	75																																																		
投資有価証券	84																																																		
その他	357																																																		
繰延税金資産合計	4,226																																																		
特別償却準備金	92 百万円																																																		
プログラム等準備金	64																																																		
固定資産圧縮積立金	77																																																		
繰延税金負債合計	233																																																		
繰延税金資産の純額	3,993																																																		
賞与引当金	1,156 百万円																																																		
貸倒引当金	132																																																		
退職給付引当金	3,403																																																		
役員退職慰労引当金	62																																																		
投資有価証券	82																																																		
その他	524																																																		
繰延税金資産合計	5,362																																																		
特別償却準備金	70 百万円																																																		
プログラム等準備金	49																																																		
固定資産圧縮積立金	73																																																		
その他	41																																																		
繰延税金負債合計	235																																																		
繰延税金資産の純額	5,127																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.86 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.95</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.67</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.33</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.68</td></tr> </table>	法定実効税率	41.86 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14	住民税均等割等	9.67	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.67	その他	6.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.68	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.86 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.89</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.97</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.57</td></tr> </table>	法定実効税率	41.86 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.89	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	住民税均等割等	4.97	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	1.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.57																		
法定実効税率	41.86 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.95																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14																																																		
住民税均等割等	9.67																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.67																																																		
その他	6.33																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.68																																																		
法定実効税率	41.86 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.89																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07																																																		
住民税均等割等	4.97																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																		
その他	1.92																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.57																																																		
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を適用)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率41.86%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.50%であります。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が83百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております</p>																																																			

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,148.93	2,174.22
1株当たり当期純利益金額(円)	13.00	33.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	374	911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	30
(うち取締役賞与金)	(30)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	344	881
期中平均株式数(株)	26,492,427	26,490,948

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、商法第210条の規定に基づき、同総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、普通株式2,500,000株、取得価額の総額2,500百万円を限度として取得することを決議いたしました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	富士通リース(株)	167
		WIIG NIKKO IT LLC	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100
		イオンクレジットサービス(株)	82
		(株)アドバンスト・メディア	80
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	67
		アイティー・マネージ(株)	15
		(株)セントラル・ファイナンス	11
		共立システムマシン(株)	10
		(株)大東銀行	8
	その他(32銘柄)	85	
計		467,536	729

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		(株)ニッシン コマーシャルペーパー	499
		第598回利付農林中金債	200
		第598回利付商工中金債	200
		利付金融債(1銘柄)	100
		小計	999
投資有価証券	満期保有目的の債券	アールズ・フォー・リミテッド・シリーズ826 ユーロ円債	1,000
		(株)ニッシン 第5回普通社債	500
		古河電気工業(株) 第29回普通社債	310
		MTIファイナンス・ケイマン ユーロ円期限付 劣後債	303
		丸紅(株) 第43回普通社債	300
		(株)ベスト電器 第2回普通社債	299
		三井住友 ユーロ円建永久劣後債	298
		MMC International Finance B.V ユーロ円建 固定利付債	297
		NECトラスト優先証券	291
		ミズホファイナンスアルーバ 永久劣後債	283
		普通社債(1銘柄)	10
		その他(1銘柄)	4
		小計	3,898
計		4,914	4,897

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) L プラスタンジェント	200,000	2,007
		(投資信託受益証券) J F グローバルオープン	100,000	1,028
		(投資信託受益証券) G S 日本株式マーケットニュートラル	976,005,529	1,018
		(投資信託受益証券) ステープル・インカム・ファンド	100,000	1,000
		(投資信託受益証券) ベガ・レラティブ・バリューフンド	50,000	503
		(投資信託受益証券) GENIE FUND	5,000	500
		(投資信託受益証券) 中国利回りファンド2003-06	20,000	252
		(投資信託受益証券) 中国株ファンド躍動2004-03	20,000	195
		(投資信託受益証券) 中国利回りファンド2003-05	10,000	140
	投資信託受益証券（3銘柄）	30,000	291	
計		976,540,529	6,938	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,693	202	146	3,750	2,225	141	1,525
構築物	227	-	-	227	174	5	53
車両運搬具	4	-	-	4	4	0	0
工具器具及び備品	5,763	288	966	5,085	4,312	283	773
土地	1,083	-	-	1,083	-	-	1,083
建設仮勘定	71	514	525	60	-	-	60
有形固定資産計	10,845	1,006	1,638	10,212	6,716	430	3,496
無形固定資産							
ソフトウェア	3,176	605	360	3,421	1,647	641	1,774
電話加入権	153	0	-	154	-	-	154
無形固定資産計	3,330	606	360	3,576	1,647	641	1,928
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,220	-	-	12,220
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(26,493,555)	(-)	(-)	(26,493,555)
	普通株式（百万円）	12,220	-	-	12,220
	計（株）	(26,493,555)	(-)	(-)	(26,493,555)
	計（百万円）	12,220	-	-	12,220
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	11,675	-	-	11,675
	合併差益（百万円）	136	-	-	136
	再評価積立金（百万円）	0	-	-	0
計（百万円）	11,811	-	-	11,811	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	503	-	-	503
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注2）（百万円）	115	2	5	112
	プログラム等準備金（注2）（百万円）	122	6	26	101
	特別償却準備金（注2）（百万円）	160	1	29	133
	別途積立金（百万円）	31,458	-	-	31,458
	計（百万円）	32,360	11	61	32,310

（注）1．当期末における自己株式数は、2,883株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	431	521	115	315	521
役員退職慰労引当金	187	66	98	-	154

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
普通預金	10,901
通知預金	10
定期預金	1,500
預金小計	12,411
合計	12,419

(ロ) 受取手形

(a) 受取先別内訳

会社名	金額(百万円)
イオン(株)	1,980
東京リース(株)	169
ダイワボウ情報システム(株)	165
住商リース(株)	142
ミドリ安全(株)	109
その他	1,452
合計	4,019

(b) 期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成16年 4月	891
5月	707
6月	812
7月以降	1,607
合計	4,019

(八) 売掛金

(a) 取引先別内訳

会社名	金額(百万円)
富士通(株)	5,809
センチュリー・リーシング・システム(株)	4,551
富士通リース(株)	2,634
日本電子計算機(株)	2,509
イオン(株)	991
その他	27,977
合計	44,473

(b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	期中月末平均残高 (百万円)
43,110	176,036	174,673	44,473	26,041

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生額}} \times 366 \text{日} = 54.1 \text{日}$

2. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等を含めておりません。

(二) 機器及び材料

区分	金額(百万円)
電子機器	134
サプライ用品	10
保守部品	33
合計	178

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報ネットワークサービス	9,754
保守サービス	102
コンストラクションサービス	263
合計	10,120

(ヘ) 預け金

区分	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	15,734
合計	15,734

(B) 負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 支払先別内訳

会社名	金額(百万円)
中部富士電機(株)	74
エプソン販売(株)	48
プリンストンテクノロジー(株)	40
サンテレホン(株)	33
(株)サトー	13
その他	230
合計	440

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年 4月	195
5月	245
合計	440

(ロ) 買掛金

会社名	金額(百万円)
富士通(株)	20,074
(株)富士通システムソリューションズ	1,097
ソフトバンクBB(株)	747
富士通ネットワークソリューションズ(株)	720
(株)富士通関西システムズ	508
その他	15,855
合計	39,004

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券の4種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所(注)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人(注)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人(注)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第70期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月18日関東財務局長に提出

(3) 自己株買付状況報告書

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。